

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	104,042,806株	2017年3月期	104,042,806株
② 期末自己株式数	2018年3月期	213,652株	2017年3月期	212,483株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	103,829,710株	2017年3月期	103,830,915株

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	175,064	3.7	△3,071	—	5,084	△18.0	5,676	△4.7
2017年3月期	168,875	1.3	△4,009	—	6,203	22.2	5,953	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	54.66		—					
2017年3月期	57.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	275,661	100,206	36.4	965.10
2017年3月期	270,414	96,593	35.7	930.30

(参考) 自己資本 2018年3月期 100,206百万円 2017年3月期 96,593百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の状況

①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では、保護主義的な経済政策に不透明さが残る中、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移し、企業の設備投資も回復傾向が続くなど景気拡大が継続しました。欧州では、引き続き英国のEU離脱をめぐる不透明感が顕在化する中でも、景気は回復傾向にあり、安定的な成長が続く中国では、インフラと不動産開発関連の投資が拡大しました。また、景気の低迷が続いていた南米についても、回復段階に入りました。国内経済は総じて緩やかな回復傾向にあり、個人消費は雇用環境の改善から回復もみられ、企業活動においては輸出の増加から生産は拡大基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界においては、米国で、ピックアップトラックなど大型車は好調でしたが、セダン、小型車を中心に新車販売が減少しました。中国では、小型車の減税幅の縮小による影響もあり市場拡大のペースは鈍化しました。また、欧州では内需を中心とした緩やかな景気回復を背景に、新車市場も堅調に推移しました。国内は、軽自動車を含む新型車の販売が好調でした。

また、一般産業用品部門のうち、エレクトロニクス分野の主要取引先であるプリンター・複写機などの事務機器市場は、緩やかな回復がみられました。インフラ分野の主要市場となる建機市場は、中国・インドでインフラ投資を中心に需要が堅調に推移しました。

このような中、当社グループは、グローバルでの開発・生産・品質管理・販売網を拡充・強化するとともに、原材料の調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進め、中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision (2020V)」のテーマである「着実な成長」と「体質強化」のもと、「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」を戦略の柱として、企業価値向上に取り組みました。

以上の結果、売上高は、462,885百万円（前期比9.5%増）と、中国・アジア市場で自動車、インフラ分野向けの販売が好調だったことに加え、円安による為替換算影響もあり、前期に比べて増収となりました。一方で、事業利益は、北米・アジアなどでの新規品立ち上げコストの増大及び米国拠点の生産混乱などにより、12,860百万円（前期比11.7%減）、営業利益は12,196百万円（前期比10.3%減）となりました。また、税引前当期利益は11,285百万円（前期比15.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,528百万円（前期比32.1%減）となりました。

②セグメント別の状況

<自動車用品>

国内では、自動車生産台数の増加により売上高は前期実績を上回りました。米国ではセダンを中心に新車販売が弱含んだ影響を受けましたが、自動車生産台数が増加した中国・アジア、市場回復が続く欧州、市場が回復に転じた南米でそれぞれ販売が増加しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は393,440百万円（前期比8.6%増）となりました。一方で、事業利益は、北米・アジアなどでの新規品立ち上げコストの増大及び米国拠点の生産混乱などにより、9,766百万円（前期比26.1%減）と減益となりました。特に米国では、雇用ひっ迫の環境下で、生産規模の大きい車種向けの製造ラインの立ち上げが複数同時期に重なったため、人件費及び航空便による輸送コストなどが増加しました。営業利益は前期比23.3%減の9,590百万円となりました。

<一般産業用品>

インフラ分野では、建設・土木機械向け高圧ホースの販売が好調で、中国におけるインフラ投資の増加に加え、国内では建設機械の輸出が増加したことも販売増加に寄与しました。エレクトロニクス分野では、プリンター向け機能部品の販売が増加しました。住環境分野では、地震対策ニーズを背景に住宅用制震ダンパーの販売が好調でした。

以上の結果、外部顧客への売上高は69,445百万円（前期比15.2%増）となりました。事業利益は、インフラ分野を中心に販売数量が増加したことにより、3,094百万円（前期比2.3倍）と増益となりました。営業利益は前期比2.4倍の2,606百万円となりました。

③財政状態に関する分析

<資産>

資産合計は、414,233百万円(前連結会計年度末比9,434百万円増)となりました。

この内、流動資産は営業債権及びその他の債権の増加などにより201,818百万円(前連結会計年度末比8,101百万円増)となり、非流動資産は有形固定資産の増加などにより212,415百万円(前連結会計年度末比1,333百万円増)となりました。

<負債>

負債合計は、229,774百万円(前連結会計年度末比4,764百万円増)となりました。

これは、営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

<資本>

資本合計は、184,459百万円(前連結会計年度末比4,670百万円増)となり、親会社所有者帰属持分比率は39.7%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは31,622百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社およびグループ各社の設備投資などにより27,445百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは6,127百万円のマイナス、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は41,973百万円と前連結会計年度末に比べ1,881百万円減少しております。

(2) 今後の見通し

今後の経営環境として、世界経済は緩やかな拡大基調が続くと見込まれますが、米国の保護主義的な政策や英国のEU離脱など、先行きの不透明感が大きくなっています。当社グループの主要取引先の自動車業界においては、米国自動車販売の減速が懸念されるほか、急速な拡大が続いてきた中国自動車市場についても成長の鈍化が見込まれます。

当社グループにおきましては、グローバルでの開発・生産・販売網を拡充・強化するとともに、原材料の調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進めております。2016年5月に発表した中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision (2020V)」につきましては、自動車の電動化や自動運転技術の進展など昨今の急激な事業環境変化を踏まえ、見直しを進めています。

次期の連結業績につきましては、グローバル拡販の継続に加え、新規立ち上げコストなど当期の業績悪化要因の解消に取り組むことで、連結売上高4,700億円、事業利益145億円、営業利益135億円、税引前利益125億円、親会社の所有者に帰属する当期利益40億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的に、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		43,854	41,973
営業債権及びその他の債権		89,983	96,293
棚卸資産		50,181	53,599
未収法人所得税		988	999
その他の金融資産		444	550
その他の流動資産		8,267	8,404
流動資産合計		193,717	201,818
非流動資産			
有形固定資産		154,483	156,297
のれん		5,179	5,622
無形資産		23,058	21,834
持分法で会計処理されている投資		4,138	4,435
繰延税金資産		2,216	2,215
退職給付に係る資産		9,418	10,795
その他の金融資産		8,854	7,632
その他の非流動資産		3,736	3,585
非流動資産合計		211,082	212,415
資産合計		404,799	414,233
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		78,047	82,566
社債及び借入金		21,388	9,292
未払法人所得税		2,237	2,508
引当金		2,324	3,446
その他の金融負債		1,491	1,845
その他の流動負債		12,770	13,827
流動負債合計		118,257	113,484
非流動負債			
社債及び借入金		85,978	96,755
繰延税金負債		6,713	6,513
退職給付に係る負債		7,567	7,962
引当金		1,539	617
その他の金融負債		1,187	654
その他の非流動負債		3,769	3,789
非流動負債合計		106,753	116,290
負債合計		225,010	229,774
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,729	10,729
利益剰余金		139,474	142,201
自己株式		△269	△270
その他の資本の構成要素		△786	△426
親会社の所有者に帰属する持分合計		161,293	164,379
非支配持分		18,496	20,080
資本合計		179,789	184,459
負債及び資本合計		404,799	414,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		422,630	462,885
売上原価		△356,423	△392,936
売上総利益		66,207	69,949
販売費及び一般管理費		△52,106	△57,242
持分法による投資利益		463	153
事業利益		14,564	12,860
その他の収益		1,508	1,405
その他の費用		△2,472	△2,069
営業利益		13,600	12,196
金融収益		783	365
金融費用		△1,083	△1,276
税引前当期利益		13,300	11,285
法人所得税費用		△5,844	△5,482
当期利益		7,456	5,803
当期利益の帰属			
親会社の所有者		5,195	3,528
非支配持分		2,261	2,275
当期利益		7,456	5,803
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		50.04	33.98

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		7,456	5,803
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		△559	783
確定給付制度の再測定		841	1,074
持分法によるその他の包括利益		12	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△2,231	109
キャッシュ・フロー・ヘッジ		239	88
持分法によるその他の包括利益		△162	188
その他の包括利益合計		△1,860	2,236
当期包括利益		5,596	8,039
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,279	5,162
非支配持分		2,317	2,877
当期包括利益		5,596	8,039

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—
当期利益		—	—	5,195	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△547	832
当期包括利益合計		—	—	5,195	—	△547	832
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,869	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△1	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	832	—	—	△832
その他		—	—	△8	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△1	△1,045	△1	—	△832
2017年3月31日残高		12,145	10,729	139,474	△269	3,686	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2016年4月1日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494
当期利益		—	—	—	5,195	2,261	7,456
その他の包括利益		△2,440	239	△1,916	△1,916	56	△1,860
当期包括利益合計		△2,440	239	△1,916	3,279	2,317	5,596
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,869	△2,342	△4,211
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△1	△80	△81
利益剰余金へ振替		—	—	△832	—	—	—
その他		—	—	—	△8	—	△8
所有者との取引額等合計		—	—	△832	△1,879	△2,422	△4,301
2017年3月31日残高		△4,108	△364	△786	161,293	18,496	179,789

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		12,145	10,729	139,474	△269	3,686	—
当期利益		—	—	3,528	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	777	1,065
当期包括利益合計		—	—	3,528	—	777	1,065
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△2,077	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	1,274	—	△209	△1,065
その他		—	—	2	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△801	△1	△209	△1,065
2018年3月31日残高		12,145	10,729	142,201	△270	4,254	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年4月1日残高		△4,108	△364	△786	161,293	18,496	179,789
当期利益		—	—	—	3,528	2,275	5,803
その他の包括利益		△296	88	1,634	1,634	602	2,236
当期包括利益合計		△296	88	1,634	5,162	2,877	8,039
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△2,077	△1,293	△3,370
利益剰余金へ振替		—	—	△1,274	—	—	—
その他		—	—	—	2	—	2
所有者との取引額等合計		—	—	△1,274	△2,076	△1,293	△3,369
2018年3月31日残高		△4,404	△276	△426	164,379	20,080	184,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		13,300	11,285
減価償却費及び償却費		26,664	28,766
減損損失		379	405
持分法による投資損益(△は益)		△463	△153
受取利息及び受取配当金		△389	△333
支払利息		1,038	986
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△4,839	△5,491
棚卸資産の増減額(△は増加)		△2,052	△3,459
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		5,021	4,443
引当金の増減額(△は減少)		△548	88
その他		2,689	2,040
小計		40,800	38,577
利息及び配当金の受取額		559	348
利息の支払額		△1,014	△1,003
法人所得税の支払額		△7,184	△6,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,161	31,622
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△33,315	△30,145
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		882	383
その他の金融資産の売却による収入		—	2,347
その他		△101	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,534	△27,445
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△636	△1,981
長期借入金及び社債の発行による収入		30,584	14,921
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△14,552	△15,045
配当金の支払額		△1,869	△2,077
非支配持分への配当金の支払額		△2,342	△1,293
その他		△470	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,715	△6,127
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,531	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		12,873	△1,881
現金及び現金同等物の期首残高		30,981	43,854
現金及び現金同等物の期末残高		43,854	41,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	362,367	60,263	422,630	—	422,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	13,743	14,051	△14,051	—
合計	362,675	74,006	436,681	△14,051	422,630
セグメント利益 (注) 1	13,217	1,347	14,564	—	14,564
その他の収益					1,508
その他の費用					△2,472
営業利益					13,600
金融収益					783
金融費用					△1,083
税引前当期利益					13,300
その他の項目					
セグメント資産	294,954	87,466	382,420	22,379	404,799
減価償却費及び償却費	20,650	6,014	26,664	—	26,664
減損損失	360	19	379	—	379
持分法による投資利益	374	89	463	—	463
持分法で会計処理されている 投資	3,701	437	4,138	—	4,138
有形固定資産及び無形資産の 増加額	27,614	4,925	32,539	—	32,539

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額22,379百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産29,533百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△7,154百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	393,440	69,445	462,885	—	462,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,481	14,122	15,603	△15,603	—
合計	394,921	83,567	478,488	△15,603	462,885
セグメント利益 (注) 1	9,766	3,094	12,860	—	12,860
その他の収益					1,405
その他の費用					△2,069
営業利益					12,196
金融収益					365
金融費用					△1,276
税引前当期利益					11,285
その他の項目					
セグメント資産	300,345	124,746	425,091	△10,858	414,233
減価償却費及び償却費	22,698	6,068	28,766	—	28,766
減損損失	41	364	405	—	405
持分法による投資利益	71	82	153	—	153
持分法で会計処理されている 投資	3,901	534	4,435	—	4,435
有形固定資産及び無形資産の 増加額	24,206	5,902	30,108	—	30,108

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額△10,858百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産30,070百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△40,928百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	5,195	3,528
期中平均普通株式数(千株)	103,831	103,830
基本的1株当たり当期利益(円)	50.04	33.98

(重要な後発事象)

該当事項はありません。